

2023年9月26日

各 位

会 社 名 東洋機械金属株式会社
代表者名 代表取締役社長 田畑 禎章
(コード： 6210 東証プライム)
問合せ先 執行役員経営企画室長 酒井 雅人
(TEL 078-942-2345)

プライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況（変更）
及びスタンダード市場への選択申請及び適合状況について

当社は、2021年12月24日にプライム市場を選択申請した際に「新市場区分の上場維持基準適合に向けた計画書」（以下「当初計画」という。）を、2022年6月24日に「上場維持基準の適合に向けた計画の進捗状況について」を、2023年3月24日に「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について（売買代金基準）」を、2023年6月23日に「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況および計画書の更新（計画期間の変更）について」（以下「変更計画」という。）をそれぞれ提出し、その内容について開示しております。

2023年4月1日施行の株式会社東京証券取引所の規則改正に伴い、スタンダード市場への上場の再選択の機会が得られたことから、本日開催の取締役会でスタンダード市場への選択申請をすることを決議するとともに、申請いたしました。

なお、スタンダード市場への選択理由及びスタンダード市場の上場維持基準への適合状況については、下記のとおりです。

記

1. 当社のプライム市場の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2023年3月末時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっております。流通株式時価総額について基準に適合しておりません。

		株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式 比率 (%)	1日平均 売買代金 (億円)
当社の 適合状況 及び その推移	2021年6月末時点 (移行基準日) ※1	6,784	142,700	73.6	68.9	0.15
	2022年3月末時点 ※2	6,353	141,773	80.6	68.5	0.21
	2023年3月末時点 ※3	10,603	151,095	86.5	72.9	0.33
上場維持基準		800以上	20,000以上	100以上	35以上	0.20以上
適合状況		適合	適合	不適合	適合	適合
計画期間		—	—	2025年 3月期	—	—

※1 東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※2 当社が2022年3月末時点の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※3 東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準への適合に向けた取組の実施状況及び評価

当社は、2021年12月24日に公表した「当初計画」及び2023年6月23日に公表した「変更計画」に基づき、それぞれの課題について各種取組を設定しておりますが、それら取組の実施状況及び評価は以下のとおりです。

1) 中期経営計画「TOYO GO CHALLENGE 2023」の着実な実行及び次期中期経営計画（2024年～2026年度）も睨んだ課題の取組

当初計画のとおり、中期経営計画に基づいた事業活動を着実に実行してまいりました。その結果として、2023年3月期の業績は、売上高は35,298百万円、営業利益は1,319百万円（営業利益率3.7%）となりました。売上高は過去最高水準を達成し、計画2年目の目標値を上回りました。一方で、営業利益は鉄鋼をはじめ調達部材や燃料エネルギーの価格高騰の影響等により、計画2年目の目標値を下回る結果となりました。また、計画最終年度の2024年3月期の業績予想は、次期中期経営計画（2024年～2026年）も睨んだ課題の取組としてコスト低減に向けた調達先の見直しや、国内工場及び中国工場への設備投資の実行に伴う生産能力の強化に向けて取り組んでおりますが、成形機の需要が弱含み傾向となっていることや調達部材コストの上昇などの影響が続くことにより、売上高は33,000百万円、営業利益は400百万円（営業利益率1.2%）となり、目標値を下回る見込みとなりました。

<2021年4月26日公表の中期経営計画の目標値と実績及び予想>

(百万円)	2022/3 計画	2022/3 実績	2023/3 計画	2023/3 実績	2024/3 計画	2024/3 予想
売上高	30,000	33,273	32,500	35,298	35,000	33,000
営業利益率	4.0%	5.3%	5.0%	3.7%	6.0%	1.2%
営業利益	1,200	1,759	1,625	1,319	2,100	400

※ 中期経営計画では営業利益の額を明示していませんが、公表している売上高と営業利益率により計算した数値を記載しております

なお、中期経営計画を踏まえた2023年3月期の取組の実施状況の主な例は以下のとおりです。

- グローバル成長戦略の一翼を担う中国常熟現地法人の第3工場が完成し、2023年2月より生産を開始しました。
- ESG経営の実効性の確保に向け、サステナビリティ委員会を3回開催し、サステナビリティ基本方針の策定及びマテリアリティの特定、さらにマテリアリティに関する目標・KPI及びアクションプランを策定しました。また、TCFD開示にも対応しました。
- タレントマネジメントシステムの運用も本格化し、上長によるキャリア面談に活用するなど、人的資本経営の強化に努めました。

中期経営計画の重要テーマでは、着実な進捗が見られたと評価しています。一方で、経営環境の大きな変化があったとは言え、目標利益をクリアできなかったことは誠に遺憾であり、今後課題を残したとも考えております。

2) BS（貸借対照表）の再構築と株主還元強化の継続

当初計画の通り、資本コストを意識した上で、BSの再構築に向けた財務戦略を実践しました。2023年3月期の1株当たりの年間配当金（DPS）は前期比5円増の30円とし、2022年3月期に引き続き増配を決定いたしました（2022年3月期DPSは2021年3月期比20円増の25円）。

また、2024年3月期の1株当たりの年間配当金（DPS）は前期比5円増の35円を見込んでおり、結果的に、財務の健全性を維持しながら、株主還元の強化とBSの再構築に向けて前進することができたものと評価しております。今後も営業キャッシュ・フローや業績動向などを見極めたうえで、適時適切な財務戦略を具現化してまいります。

3) 非流通株式を保有する株主の売却ニーズへの対応

2023年3月期において、当社の一部法人株主が保有していた非流通株式100万株の売却が行われました。これにより、2023年3月末時点の当社の流通株式数は151,095単位にまで増加しました。流通株式数が増えたことで、上場維持に必要な目標株価が下がると同時に、売買代金の増加にも寄与したと評価しております。今後も非流通株式の売却ニーズを把握した場合には、あらゆる可能性を検討し、流通株式数の増加を意識しつつ、その時点で最善の手法を選択してまいります。

4) IR活動の強化

当初計画のとおり、IR活動の強化を図ることで、当社の認知度を向上させ、結果として株式市場での流動性を高めるように努めてまいりました。また、課題として認識している個人投資家へのアプローチについても改善に向けた取組に着手し、IR活動の強化に向けた取組を着実に実行できたと評価しております。具体的な取組につきましては、以下のとおりです。

① 機関投資家との対話（エンゲージメント）の実施

従前に引き続き、一部の機関投資家との対話を継続しており、当社に対する投資家のご理解を高めていただけるよう努めております。頂戴した貴重なご意見は経営に反映してまいります。

② 統合報告書の発行

株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーの皆様に、持続可能な社会の実現への貢献と中長期的な企業価値向上に向けた取組をお伝えするために、2022年6月に「統合報告書2022」を新たに発行いたしました。なお、第2版となる「統合報告書2023」は本年9月に発行予定であり、さらなる開示情報の充実に向けて準備を進めております。

5) 取組に対する評価

当社は、「当初計画」及び「変更計画」に基づき、今後の課題と取組内容を設定し実行して参りました。しかし、2024年3月期の業績は目標値を下回る見込となり、直前基準日時点での「流通株式時価総額」はプライム市場の上場維持基準を充足することができておりません。また、2024年3月期以降の業績についても成形機の需要は不透明な状況が継続すると予想され、プライム市場の上場維持基準の継続的な充足は困難であると見込んでおります。

3. スタンダード市場の選択理由

当社は、持続的な成長と企業価値の向上を図るとともに、プライム市場の上場維持基準に適合すべく、流通株式時価総額の主要な要素である株価の上昇に向けて、「当初計画」及び「変更計画」に基づき各種の取組を実行してまいりました。今後も各種の取組を継続してまいります。引き続きプライム市場への上場を維持するのか、スタンダード市場を選択するのかについて、どちらの方が当社の持続的な成長と企業価値の向上に寄与するのか、また、株主様を始めとするステークホルダーの皆様にとって最適であるのかについて、慎重に検討を行ってまいりました。

プライム市場において経過措置中に基準を充たした場合でも、安定的・継続的に基準を充足できない場合に上場維持基準に抵触するリスクがあることや、プライム市場の上場維持基準を充たすために、労力やコストがかかっていることなどを総合的に勘案した結果、当社の株主の皆様が安心して当社株式を保有・売買できる環境を整えることが重要だと考え、また、プライム市場の上場維持基準の充足という短期目標だけではなく中長期的な視野をもって企業価値の向上を図ることが重要であり、限られた経営資源をより効果的に活用することが、当社の企業価値向上につながるものと判断し、スタンダード市場への選択申請を決定いたしました。

スタンダード市場選択後も、継続して企業価値の向上に取り組み、株主・投資家の皆様から信頼される企業を目指してまいります。

4. スタンダード市場の上場維持基準への適合状況

当社は、スタンダード市場への上場選択申請時点で、全ての上場維持基準に適合している状況にあることから、今後、上場維持基準の各項目の判定基準日において、スタンダード市場の上場維持基準のいずれにも適合している場合は、「上場維持基準への適合に向けた計画書」の開示は行いません。

		株主数 (人)	流通株 式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式比 率 (%)	月平均 売買代金 (単位)	純資産 の額 (億円)
当社の 状況	2023年3月 末時点	10,603	151,095	86.5	72.9	13,293	199
上場維持基準		400以上	2,000以上	10以上	25以上	10以上	純資産の額 が正
適合状況		適合	適合	適合	適合	適合	適合

※ 当社の状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。なお、「月平均売買高」については、2023年1月~2023年6月の月平均売買高を当社で試算した数値となっております。

5. スタンダード市場への移行予定日

スタンダード市場への移行予定日は2023年10月20日となります。この日以降において、当社株式の取引はスタンダード市場に移行し、同市場で取引が継続されます。

以上